

第44期報告書

（ 自 2024年9月1日 ）
（ 至 2025年8月31日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、ここに当社第44期（自2024年9月1日至2025年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

2025年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 CEO 大 平 厚

事業の概況

●事業の経過および成果

当期における国内の事業環境は、防災・減災、国土強靱化対策等による底堅い公共投資と民間投資の持ち直しにより、建設投資は堅実に推移しました。当社事業においては、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化事業、インフラ老朽化に伴う更新・機能強化事業等を中心にインプラント工法^{※1}の普及に取り組みました。その結果、河川・海岸・港湾における堤防・護岸・岸壁工事や、道路関連の橋梁・擁壁工事などで採用が進み、採用案件数は順調に推移しました。しかしながら、建設コストの上昇やそれに伴う施工量の減少、技能労働者の不足がユーザーの設備投資を冷え込ませ、一般機の販売への影響も顕在化しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水等の外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

国内事業の進捗では、積み重ねてきた工法技術提案活動の成果として、ハット形鋼矢板900mm幅の硬質地盤への圧入が、令和7年度版国土交通省土木工事積算基準に新たに掲載されました。これにより、公共工事における標準工法として公的に認められ、今後の普及加速が期待されます。7月には、ハット形鋼矢板対応機「サイレントパイラー F301」を沖縄県の指定工場に配備し、レンタル事業を開始することで、国内全エリアで提供できる体制を整えました。

製品販売においては、ユーザーの人手不足に応える取り組みの一環として、ユーザー支援 DX アプリケーション3種の提供を始めました。これは当社のクラウド型データプラットフォーム「G-Lab^{※2}」と

連動し、ユーザーの機械・現場管理の効率化や迅速な情報共有・分析、意思疎通等を可能とするものです。また当期は、ユーザーに対して顧客満足度、課題、当社への要望等についての聞き取り調査を実施しました。調査結果を当社の開発方針に反映させ、顧客ニーズにマッチした商品の開発と市場投入を加速することで、建設業の省人化・省力化に貢献してまいります。

※2 圧入施工に関するさまざまな情報をクラウド上で一元管理できるデータプラットフォーム。施工現場や機械の稼働状況、技術情報など、分散していたデータをクラウドに集約、体系的に整理・蓄積し、アプリを通じて可視化することで、現場やオフィスにおける的確な意思決定を支援します。

国内工事では、埼玉県八潮市で発生した道路陥没現場において、下水道のバイパスルート構築等で無振動・無騒音、省スペース施工が可能な圧入技術が採用され、緊急対応を完了しました。事故を受けた全国の下水管調査では、計約300kmの管路が「要対策」と判定され、補修や更新が急務となっています。当社グループは今回の経験を生かし、対策工事への工法技術提案に加え、ライフラインの維持に貢献する新たな技術開発に取り組むことで、国民の安心安全に貢献してまいります。

また首都高速道路リニューアルプロジェクトのメインとなる日本橋区間地下化事業では、前期に続き、ジャイロプレス工法による河道拡幅の仮設護岸構築工事が進捗しました。本事業は2035年度の地下ルート完成を目指しており、今後も橋梁桁下部での施工など難易度の高い工事で採用が予定されています。

海外展開では、これまでの機械販売を中心としたビジネスモデルを見直し、現地パートナーとの協働体制を強化すべくユーザー向け総合支援サービス

「GTOSS^{*3}」の定着を図っています。GTOSS 会員となったパートナー企業とともに、工法普及活動を実施することで、市場拡大を加速させていきます。

※3 会員ユーザーに対し、製品に加えて技術サービスなどのノウハウを提供して現場の生産性向上を図る総合支援サービス。

ヨーロッパ地域では、オランダの世界遺産「アムステルダムの中環運河地域」における護岸改修のための新技術開発プロジェクトにおいて、脱炭素に資する電動ジャイロパイラーによる商業化フェーズの工事が順調に進捗しました。また同国の治水対策事業「デルタプログラム」での工法採用を受け、現地の GTOSS 会員に大型特殊機を販売しました。さらに圧入市場が根付くイギリスにおいても、同国最大のユーザーである会員の入れ替え需要に応え、F シリーズのサイレントパイラー等を販売しました。なお同地域では、オランダとドイツのユーザーが新たに GTOSS 会員に加わり、会員数は6社に増えました。

アジア地域では、域内10社目の会員として GTOSS に新規加入した韓国のユーザーに4台目となるジャイロパイラーを販売しました。同国ではジャイロプレス工法の採用が順調に増加しており、今後も技術指導や工法技術提案におけるサポートを通じて、さらなる市場拡大を図ってまいります。

新規ユーザーの開拓では、シンガポール、インドの施工会社2社に大型特殊機など計3台を販売しました。ともに空港や鉄道、高速道路等のインフラ整備における圧入技術のニーズ増大を見込んでの新規参入であり、当社が当期に運用開始した圧入技術の研修施設「圧入道場」において教育プログラムを修了し、両国で事業をスタートしています。

北米地域では、ジャイロパイラーのレンタル運用を開始し、GTOSS 会員が米国初となるジャイロプレス工法の施工をスタートしました。当社グループは同社を支援して本工事を成功に導き、施工実績を追い風にジャイロプレス工法の市場形成を推進してまいります。なお本ユーザーに対しては、米国内での市場拡大を受け、同社初となる F シリーズのサイレントパイラーを販売しております。また北米地域においては、米国の別のユーザー 1 社が新規で GTOSS 会員となり、会員数は 3 社に増えました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は26,337百万円（前期比10.7%減）、営業利益は2,566百万円（同22.8%減）、経常利益は2,732百万円（同23.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,487百万円（同39.0%減）となりました。なお、元海外連結子会社との和解に伴い、特別損失として訴訟関連損失および貸倒引当金繰入額計812百万円を特別損失に計上しております。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

国内では、建設コストの上昇やそれに伴う施工量の減少の影響、技能労働者不足がユーザーの設備投資マインドを冷え込ませ、製品販売に大きく影響しました。海外では、GTOSS 会員と連携した市場形成活動が成果を上げ、各地域で製品販売が進捗しました。加えて大型特殊機の販売も集中したことで、過去最高水準の売上高を達成しました。しかしながら、国内売上高の大幅減に伴う売上総利益の減少影響は大きく、当セグメントの売上高は17,656百万円（前

期比15.7%減）、営業利益は3,892百万円（同15.8%減）となりました。

【圧入工事事業】

国内では、工法採用が堅実に推移する中、能登半島地震にて被災した港の復旧工事（石川県）、地すべり抑止と橋梁用ケーソンへの土圧低減対策工事（福井県）、エコサイクル設置工事（兵庫県）、発電所の防潮堤基礎構築（北海道）等において工事が順調に進捗して増収となりましたが、付加価値の高い開発型案件の減少により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は8,680百万円（前期比1.6%増）、営業利益は1,090百万円（同6.1%減）となりました。

●対処すべき課題

当社グループは中期経営計画2027を策定し、基本戦略として以下の課題に取り組んでおります。

①海外市場への積極展開

世界各国では、日本と同様に気候変動に伴う自然災害の激甚化や老朽化した社会インフラの再生・強化が喫緊の課題となっています。さらに、地域の発展に伴い、新しいインフラを必要としている国や地域もあります。

当社グループはこれまで、独自のビジネスモデルに基づき、ビジネス展開や、海外事業パートナーへの技術提供、各国官公庁等への工法普及活動を推進してきました。その結果、圧入技術は世界40以上の国と地域に広がり、各地域での建設課題の解決に貢献しています。また、現地企業とのパートナーシップを強固とするユーザー向け総合支援サービス「GTOSS」

を導入して、トータルサポートを推進することで、パートナー企業と工法普及を進めています。

今後は、シンガポールをはじめとする東南アジアにおいて、現地パートナー企業と共にジャイロプレス工法や硬質地盤クリア工法の普及を進め、各国への展開を加速します。また、インドやタイなどアジア地域への成長投資を強化します。欧州では、オランダでの世界遺産の運河護岸改修プロジェクトおよび大規模案件となる治水対策事業「デルタプログラム」の河川堤防工事を着実に進め、現場施工の成功実績の蓄積による市場形成を進めます。北米地域では、GTOSS メンバーとの協働による工法普及を図るとともに、ジャイロプレス工法の普及を図ります。

②独創性・創造性に富む開発の強化

建設市場では、建設現場の省力化や生産性向上、脱炭素、老朽化インフラの再生、資源循環などの社会要請が高まっています。加えて、海外市場での普及においては、現地特有のニーズに対応する必要があります。多様な建設課題を解決する新しい技術を提案し続けるため、工法や機械の開発を一層強化しなければなりません。

当社グループはこれまで、「サイレントバイラー」の施工効率の向上を目的に、地盤情報を推定し圧入条件を自動で最適化する「PPTシステム」を開発し、建設現場の大幅な生産性向上に取り組んできました。また、2025年6月から現場の省力化を支援する「G-Lab」シリーズのサービス提供を開始しました。

今後も、新しい建設を切り開く「開発型企业」として、社会の変化に対応した「物」「方法」を迅速か

つ的確に、企画・開発できる体制を強化し、開発力をさらに高めます。特に、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を圧入技術や機械、工法提案に適用します。これにより、圧入工事の全自動化や遠隔操作・自律施工を実現し、国内外での新たな技術支援や効率的な施工が可能になります。人手不足の解消や生産性の向上・効率化を実現し、新しい建設技術の構築に向けて取り組みます。

また、今後強く求められてくる循環型で持続可能な社会の実現に向けて、移設や撤去、再利用も可能な杭材の機能を活かした「機能構造物」を実現し社会に展開していく取り組みを続けます。

③国内市場の着実成長

国内では、大規模地震の多発や、確実に発生するとされる巨大地震への対応力が求められています。加えて、気候変動による水害など、激甚化する自然災害への対応も国土強靱化を進めていくうえで喫緊の課題です。また、生活を支える道路、下水道などライフラインの老朽化問題が顕在化する一方で、建設資材価格の高止まり、労務費の上昇、作業員の不足といった課題を抱えています。

当社グループはこれまで、地震・水害等の災害復旧や高速道路等のインフラ更新など多くの実績を積み上げてきました。さらに、能登復興支援室や中部営業所を新設し、発注者・設計者への提案を強化しています。今後も、災害復旧・復興やインフラ老朽化、防災・減災対策に対する技術提案を進めるとともに、事業領域拡大に向けた開発を推進し、収益基盤の強化と企業価値の向上を進めていきます。

④事業を支える基盤の強化と深化

当社グループの発展には、イノベーションの創出、生産性向上およびこれらを実現するための人的資本への投資が不可欠です。また近年技術の進展が目覚ましい AI（人工知能）技術を取り入れ、当社グループが最も取り組むべき工法普及と工法、機械および構造物開発に集中する環境づくりが必要になっていきます。

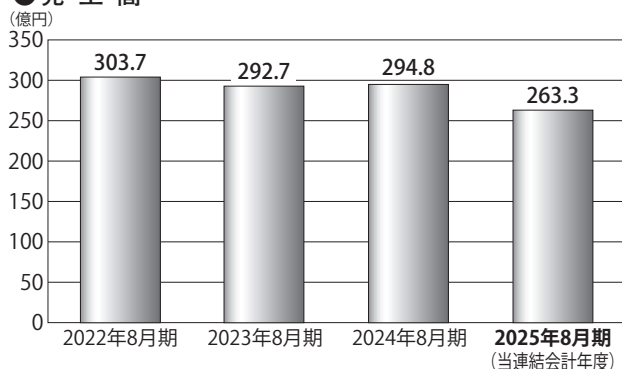
難易度の高い開発課題や工法の技術提案、経験のない未知の分野への取り組み等に果敢に挑戦します。社員一人ひとりが挑戦を重ねて価値を創造することを適切に評価し、新たな経験の獲得やフィードバックの積み重ね、イノベーションを当社グループの企業文化として定着させ、その活性化を図ります。

利益重視の経営を強化するため、効率的かつ効果的な判断を目的としたデータドリブン経営を取り入れ管理を強化します。また AI 等デジタル技術を活用することで業務プロセスの最適化・自動化による生産性の向上を行います。これらの取り組みにより、当社グループの事業が中長期にわたり持続的に成長する事業基盤を構築します。

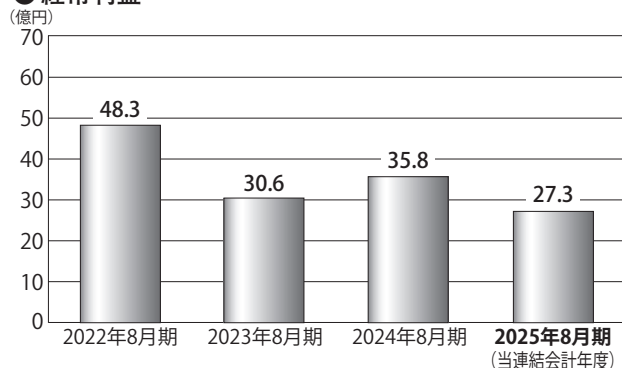
各種の経営計画や事業拡大を実行するのは、企業価値を創造する「人的資本」である当社グループの社員です。今後の事業展開を見据え、経営戦略と人材戦略を連動させ、IT を利活用する人材育成を行うなど社員の必要なスキルの習得、知識や経験の多様性の拡充、人材ポートフォリオの充実等の人的資本投資を推進し、事業基盤を強化します。

業績の推移

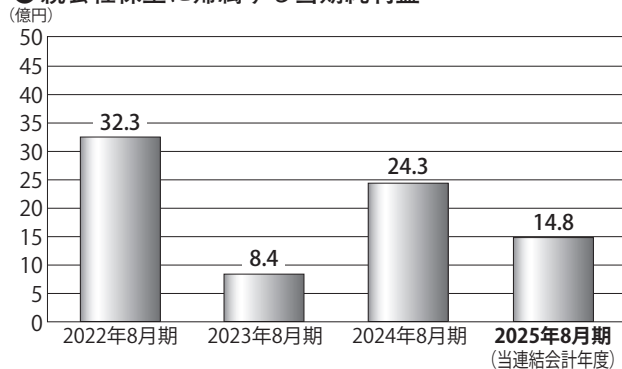
●売上高



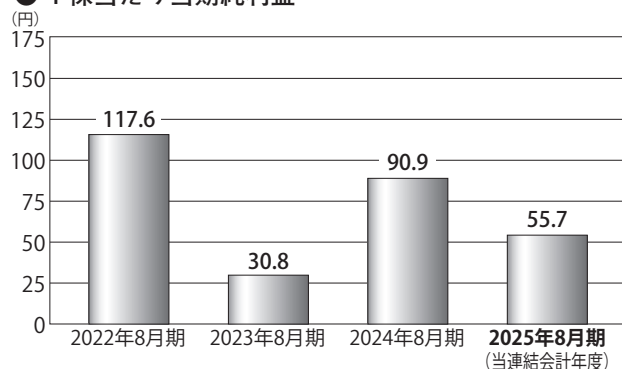
●経常利益



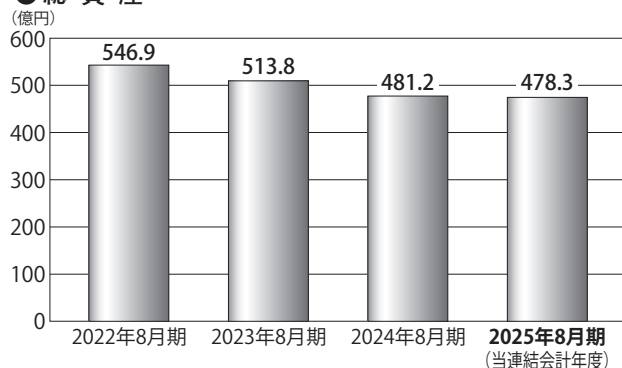
●親会社株主に帰属する当期純利益



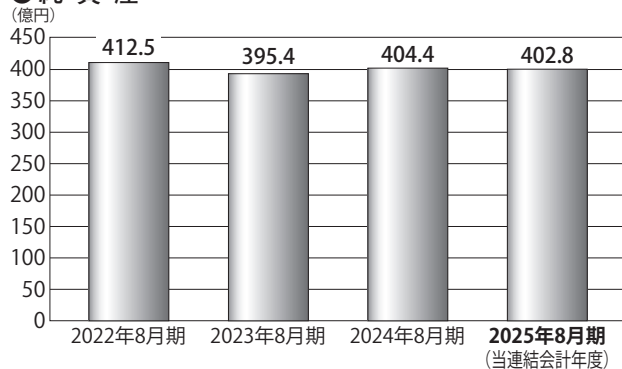
●1株当たり当期純利益



●総資産



●純資産



連結貸借対照表 (2025年 8 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	23,849	流 動 負 債	6,747
現金及び預金	8,585	支払手形及び買掛金	1,043
受取手形、売掛金 及び契約資産	5,421	短期借入金	505
電子記録債権	1,406	未払法人税等	133
製 品	4,384	契 約 負 債	2,887
仕 掛 品	777	賞与引当金	677
未成工事支出金	32	その他の引当金	2
原材料及び貯蔵品	2,809	そ の 他	1,496
そ の 他	437	固 定 負 債	804
貸倒引当金	△5	長期借入金	519
		そ の 他	284
固 定 資 産	23,987		
有形固定資産	18,861	負 債 合 計	7,551
建物及び構築物	4,699	〔純資産の部〕	
機械装置及び運搬具	2,773	株 主 資 本	39,762
土 地	9,728	資 本 金	8,958
建設仮勘定	1,202	資本剰余金	10,142
そ の 他	456	利益剰余金	22,911
		自 己 株 式	△2,250
無形固定資産	130		
		その他の包括利益累計額	523
投資その他の資産	4,995	その他の有価証券評価差額金	189
投資有価証券	2,220	為替換算調整勘定	182
繰延税金資産	1,965	退職給付に係る調整累計額	151
退職給付に係る資産	128		
そ の 他	701	純 資 産 合 計	40,285
貸倒引当金	△20	負債純資産合計	47,837
資 産 合 計	47,837		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2024年9月1日至2025年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,337
売 上 原 価		16,207
売 上 総 利 益		10,129
販売費及び一般管理費		7,563
営 業 利 益		2,566
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	37	
受 取 配 当 金	39	
スクラップ売却益	8	
不 動 産 賃 貸 料	89	
保 険 解 約 返 戻 金	0	
業 務 受 託 料	45	
そ の 他	46	267
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
不 動 産 賃 貸 費 用	17	
為 替 差 損	58	
支 払 手 数 料	12	
そ の 他	4	101
経 常 利 益		2,732
特 別 損 失		
訴 訟 関 連 損 失	301	
貸倒引当金繰入額	511	
固 定 資 産 廃 棄 損	41	853
税金等調整前当期純利益		1,878
法人税、住民税及び事業税	426	
法 人 税 等 調 整 額	△35	390
当 期 純 利 益		1,487
親会社株主に帰属する当期純利益		1,487

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2025年 8 月31日現在)

会社の概要 (2025年 8 月31日現在)

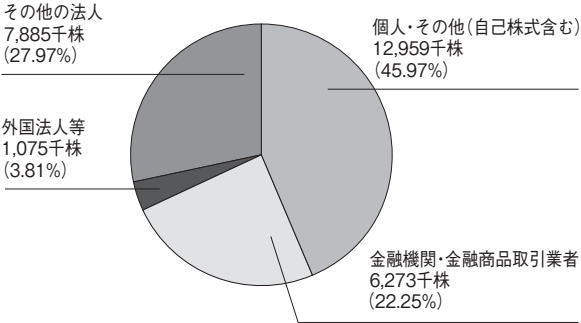
●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,194,728株
●株主数		10,297名
●大株主		

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地 1
設立年月	1978年 1 月（創業1967年 1 月）
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,958,274,015円
従業員数	515名（企業集団の従業員数 703名）

株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 22.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,082	7.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,396	5.28
株式会社 四国銀行	1,060	4.01
株式会社 高知銀行	793	2.99
北村博美	649	2.45
北村知佐子	648	2.45
技研製作所従業員持株会	528	1.99
北村龍真	493	1.86
四銀総合リース株式会社	423	1.59

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を 1,747,721 株保有しておりますが、上表大株主からは除外しております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 持株比率は、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



役員 (2025年 8 月31日現在)

代表取締役会長	森部慎之助
代表取締役社長CEO	大平厚
取締役専務執行役員	前田みか
取締役専務執行役員	森野有晴
社外取締役	久松朋水
社外取締役	岩城孝章
社外取締役	澤祥雅
常勤社外監査役	油野昭彦
監査役	松岡さゆり
社外監査役	浪越一郎

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区花京院2丁目1番65号 いちご花京院ビル2階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦2丁目8番1号 I-FOREST 名古屋伏見7階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 CAMCO 西本町ビル9階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
能登復興支援室	石川県金沢市上堤町3番21号 金沢野村證券ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号2階
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦东新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1

東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社 東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damluisweg 13, 1332 EA
Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 138 Robinson Road #16-02,
Oxley Tower Singapore 068906

Giken America Corporation

本社 5850 T.G. Lee Blvd., Suite 535,
Orlando, FL 32822, USA

株主メモ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>) にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事
由によって電子公告による公告をする
ことができない場合は、日本経済新聞
に掲載いたします。

単元株式数 100株

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

同連絡先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (〒541-8502)
三菱 UFJ 信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、
原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承る
こととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問
い合わせください。株主名簿管理人(三菱 UFJ 信託銀行)ではお
取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、
三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記
特別口座の口座管理機関(三菱 UFJ 信託銀行)にお問い合わせく
ださい。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国本支店でもお取り扱いいた
します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお
支払いいたします。

